

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	8,612,700	8,482,999	35,398,111
経常利益(千円)	277,467	29,263	1,104,496
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	163,164	111,054	609,170
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,065	108,136	370,563
純資産額(千円)	20,579,291	20,653,565	20,666,113
総資産額(千円)	40,154,361	40,115,933	39,844,514
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	13.51	9.20	50.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.19	50.37	50.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第40期第1四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第40期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、直前の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更または重要事象等はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災による極めて深刻な打撃に加え、福島原発事故に端を発した電力制限、更には円高の進行等、先行き不透明な厳しい状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、震災の影響による部品調達不足等に伴う生産工場の閉鎖等の影響から、生産、販売とも極めて厳しく、低調に推移いたしました。

このような環境の中で当社グループにおきましても、主要顧客を中心とした工場等の稼働停止の影響により業績に大きな影響を受けることとなりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は8,482百万円（前年同期比1.5%減収）となりました。利益面においては、営業利益が4百万円（前年同期比98.1%減益）、経常利益は29百万円（前年同期比89.5%減益）となりました。四半期純損益は、震災による工場等の稼働停止による固定費を「災害による損失」に136百万円計上したこともあり、111百万円と赤字計上（前年同期163百万円の利益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業損益の状況は次のとおりであります。

物流サービス事業

物流サービス事業は、中国天津及び広州の子会社は伸長したものの、国内での震災の影響が大きく、売上高は5,476百万円（前年同期比0.3%減収）となりました。営業利益は、売上高の減収と震災による間接コストが吸収できず、231百万円（前年同期比38.9%減益）となりました。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、個人消費が低迷する中、震災の影響により自動車生産が大きく落ち込み、自動車リースの代替、新車販売等が低調に推移したこと等により、売上高は2,708百万円（前年同期比5.2%減収）となりました。一方、営業利益は、リース事業を中心に昨年度より取り組んでおります収益改善の効果や中古車販売単価の上昇等により130百万円（前年同期比30.0%増益）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業は、売上高は262百万円（前年同期比16.6%増収）となりましたが、営業損益は、新規受注案件の生産性の悪化によりシステム開発コストが大幅に増加し、107百万円と赤字（前年同期11百万円の利益）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業は、震災の影響による派遣需要減少の影響等により、売上高は169百万円（前年同期比2.9%減収）となりました。営業利益は、原価削減効果等により、11百万円（前年同期比11.0%増益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、40,115百万円となり、前連結会計年度末に比較して271百万円の増加となりました。その主な要因は、中国天津子会社での事務所棟の建築等により有形固定資産が167百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、19,462百万円となり、前連結会計年度末に比較して283百万円の増加となりました。その主な要因は、計上対象月数の違いで賞与引当金が増加したこと等により流動負債が483百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、四半期純損失の計上等により前連結会計年度末に比較して12百万円減少の20,653百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.5ポイント下落の50.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流関連機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は55百万円であり、主に既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,067,600	120,676	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,676	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦三丁目8番32号	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,162	4,757,925
受取手形及び売掛金	4,255,058	4,200,155
リース投資資産	6,911,761	6,838,674
商品及び製品	92,726	103,183
仕掛品	39,660	75,508
原材料及び貯蔵品	161,087	139,821
繰延税金資産	293,442	351,254
その他	1,033,815	1,210,379
貸倒引当金	5,400	5,300
流動資産合計	17,509,314	17,671,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,214,029	8,286,132
機械装置及び運搬具(純額)	394,717	421,780
貸与資産(純額)	382,928	367,277
土地	6,123,040	6,123,199
建設仮勘定	88,353	166,578
その他(純額)	396,764	402,197
有形固定資産合計	15,599,834	15,767,165
無形固定資産		
のれん	8,733	7,595
その他	665,460	680,733
無形固定資産合計	674,194	688,328
投資その他の資産		
投資有価証券	2,742,685	2,708,161
繰延税金資産	722,480	728,422
その他	2,606,696	2,563,369
貸倒引当金	10,691	11,116
投資その他の資産合計	6,061,171	5,988,836
固定資産合計	22,335,199	22,444,330
資産合計	39,844,514	40,115,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	769,888	749,377
短期借入金	1,738,496	1,918,591
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払費用	1,753,893	1,773,766
未払法人税等	121,575	39,666
賞与引当金	525,525	901,660
役員賞与引当金	20,000	-
その他	3,078,467	3,108,283
流動負債合計	9,007,846	9,491,346
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期未払金	6,096,939	5,893,282
退職給付引当金	1,795,621	1,804,520
再評価に係る繰延税金負債	1,133,876	1,133,876
その他	144,115	139,341
固定負債合計	10,170,554	9,971,021
負債合計	19,178,400	19,462,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	13,123,488	12,891,750
自己株式	1,290	1,290
株主資本合計	20,122,688	19,890,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,728	359,718
土地再評価差額金	275,980	275,980
為替換算調整勘定	482,376	322,416
その他の包括利益累計額合計	141,332	313,282
少数株主持分	402,092	449,333
純資産合計	20,666,113	20,653,565
負債純資産合計	39,844,514	40,115,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,612,700	8,482,999
売上原価	7,308,631	7,380,391
売上総利益	1,304,069	1,102,607
販売費及び一般管理費	1,048,488	1,097,876
営業利益	255,580	4,730
営業外収益		
受取利息	414	280
受取配当金	15,370	16,344
持分法による投資利益	45,589	36,366
その他	10,796	8,983
営業外収益合計	72,171	61,976
営業外費用		
支払利息	21,410	21,061
為替差損	28,243	15,984
その他	631	397
営業外費用合計	50,285	37,444
経常利益	277,467	29,263
特別利益		
固定資産売却益	66	717
特別利益合計	66	717
特別損失		
固定資産除売却損	1,650	4,642
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,881	-
災害による損失	-	136,083
その他	-	28,658
特別損失合計	17,531	169,384
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	260,001	139,403
法人税、住民税及び事業税	85,768	11,813
法人税等調整額	-	57,811
法人税等合計	85,768	45,997
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	174,233	93,405
少数株主利益	11,068	17,648
四半期純利益又は四半期純損失()	163,164	111,054

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	174,233	93,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,216	11,989
為替換算調整勘定	63,735	181,849
持分法適用会社に対する持分相当額	13,313	7,702
その他の包括利益合計	34,167	201,541
四半期包括利益	140,065	108,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,343	60,895
少数株主に係る四半期包括利益	18,722	47,241

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	255,093千円	290,496千円
のれんの償却額	1,138	1,138

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,685	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,684	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,493,971	2,841,014	225,005	52,709	8,612,700	-	8,612,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	16,731	-	121,844	138,673	138,673	-
計	5,494,069	2,857,745	225,005	174,553	8,751,373	138,673	8,612,700
セグメント利益	379,225	100,715	11,091	9,979	501,011	245,431	255,580

(注)1. セグメント利益の調整額 245,431千円には、セグメント間取引消去760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 246,191千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,476,408	2,689,871	262,377	54,341	8,482,999	-	8,482,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	18,699	-	115,162	133,862	133,862	-
計	5,476,408	2,708,571	262,377	169,503	8,616,861	133,862	8,482,999
セグメント利益又は損失()	231,851	130,927	107,284	11,081	266,576	261,845	4,730

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 261,845千円には、セグメント間取引消去760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 262,605千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	13円51銭	9円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	163,164	111,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	163,164	111,054
普通株式の期中平均株式数(株)	12,068,502	12,068,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、当第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。